

[3] キルギス

1. キルギスにおける開発概要と課題

(1) 開発概要

ソ連崩壊後独立したキルギスは、アカーエフ前大統領の下、いち早く政治の民主化及び市場経済化を軸とした改革を推進した。1992年には国際通貨基金（IMF：International Monetary Fund）に加盟、その他、国連、世界銀行（World Bank）、アジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）などに加盟し、西側諸国よりも高い評価を得た。1998年10月には独立国家共同体（CIS：Commonwealth of Independent States）で初めて世界貿易機構（WTO：World Trade Organization）に加盟し、また、2001年5月には世界銀行が提唱した「包括の開発枠組み（CDF：Comprehensive Development Framework）」の作成に着手するなど、国際社会との密接な関わりを堅持してきた。また、前述のように、9.11事件以降は、同国には米軍等が駐留している他、ロシア空軍の駐留も受け入れる等、同国の地政学的重要性も高まっている。しかし、天然資源、リーディング産業に恵まれないキルギスでは、急速な自由化により国内産業は厳しい国際競争にさらされ、国民が未だ経済改革の成果を享受できていない中で、野党勢力の反政府運動が高まり、それを政府が取り締まるといった民主化に逆行する運動も見られた。その後も安定した開発軌道に乗りきれず、依然として高い貧困率を抱え、国際的経済支援から脱却できないでいる。このような状況を背景に、2005年2月末の議会選挙に端を発し南部にて発生した野党勢力主導の大規模な混乱が、その後首都に及ぶとアカーエフ政権は崩壊、野党勢力指導者のバキーエフ元首相を大統領代行とする暫定政権が発足した。7月10日、大統領選挙が前倒しで実施され、バキーエフ大統領代行が圧倒的得票率を得て当選を果たした。今後は、新政権によるキルギス内政、経済への舵取りが注目される。

(2) 貧困削減戦略ペーパー（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）

上記CDFの第一フェーズとして策定され、2003年に承認された「貧困削減国家戦略（NPRS：National Poverty Reduction Strategy）」によれば、4点が国家目標とされている（①効率的なガバナンスの形成、②公正な社会の建設、③安定した経済成長の促進、④地方発展等）。他方、NPRSは各種の課題を包括的に扱うも、各分野に関する計画や方針を具体的に示しておらず、この点、2005年内にドナーの参加を得て策定予定のNPRS2による具体策の提示が期待されている。

キルギス

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		5.1	4.4
出生時の平均余命 (年)		65	68
G N I	総 額 (百万ドル)	1,847	2,674
	一人あたり (ドル)	340	－
経済成長率		6.7	5.7
経 常 収 支 (百万ドル)		-26	－
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		2,021	－
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	745.27	－
	輸 入 (百万ドル)	820.89	－
	貿易収支 (百万ドル)	-75.62	－
政府予算規模 (歳入) (百万ソム)		－	－
財 政 収 支 (百万ソム)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		7.4	－
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		97.9	－
債務残高/輸出比 (%)		241.4	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		1.4	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		197.7	－
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		200	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年12月)	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	404.6
	対日輸入 (百万円)	54.1
	対日収支 (百万円)	350.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
キルギスに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		63
日本に在留するキルギス人数 (人) (2004年12月31日現在)		92

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.7	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.7 (2003年)	—
	初等教育就学率 (net、%)	89 (2002/2003年)	92
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	96 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	59 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	68 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [<0.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	140 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	76 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	60 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	7.7 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.702 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. キルギスに対するODAの考え方

(1) キルギスに対するODAの意義

キルギスはソ連崩壊後の新たな自由主義国家として、その民主化、市場経済化に取り組んできており、我が国は、同国が人材不足や経済インフラの老朽化などの問題に効率的に対処し、経済的な困難を克服して国づくりを行えるように、同国に対する積極的な支援を行ってきた。加えて、2004年8月に川口外務大臣（当時）の中央アジア訪問時に「中央アジア＋日本」対話が立ち上げられたが、今後同対話を通じ、同国を含めた中央アジア諸国の地域内協力が期待されている。前述の政変により、アカーエフ政権が崩壊し、パキエフ元首相を中心とする暫定政権が発足する等、キルギス情勢は国際的にも注目されていたが、7月10日に実施された大統領選挙について、選挙監視団を派遣した欧州安全保障協力機構（OSCE）も、目に見える進展があったと評価し、公正さにおいて前進が見られた。こういった中、我が国が、今後ともキルギスへの民主化、市場経済化支援を維持・拡大することは、同国の発展とともに、中央アジア地域、ユーラシアの安定と繁栄に貢献するものとして、国際社会にアピールすることとなる。

(2) 対キルギスODA基本方針

我が国は、キルギスが1993年1月に開発援助委員会（DAC：Development Assistance Committee）のパートIリストに掲載される以前の1991年から研修員受入や専門家派遣、無償資金協力などの支援を開始した。その後、1999年8月JICA調査団が人質となる事件が発生し、同年10月事件は無事解決したものの、暫くは人の派遣を伴う援助は限定的に行っていた。安全対策の観点から、1999年12月の安全確認調査団派遣を経て、2000年7月にはJICA現地駐在員事務所を開設した。2003年1月には在キルギス日本国大使館の開設が実現し、大使館、JICA、日本センターによる経済協力体制が確立している。

(3) 重点分野

これまでに行われた経済協力に関する政策協議等を通じて、以下を援助重点分野としている。

- (イ) 市場経済の導入支援
- (ロ) 基礎生活（BHN：Basic Human Needs）分野（基礎医療、教育など）
- (ハ) 経済インフラ分野
- (ニ) 農業分野

3. キルギスに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のキルギスに対する無償資金協力は9.12億円（交換公文ベース）、技術協力は11.95億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款256.65億円、無償資金協力98.55億円（以上、交換公文ベース）、技術協力62.57億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

保健・医療分野への無償資金協力を中心に、ノン・プロジェクト無償資金協力や食糧増産援助、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施しており、2004年度は「国営放送局番組制作機材整備計画」、食糧増産援助等を実施した。

(3) 技術協力

市場経済、環境、行政分野等を中心に研修員を受け入れており、公務員制度改革への協力として専門家派遣を行っているほか、2000年度より青年海外協力隊の派遣が開始された。1995年5月、市場経済化を担う人材育成の拠点として開始した日本センタープロジェクトでは、ビジネス・コース等が好評を博しており、また、2004年10月よりIT関連分野の人材育成を支援するため、国立ITセンターへの協力を実施している。開発調査は、農業、地域開発を対象に実施している。

4. キルギスにおける援助協調の現状と我が国の関与

キルギスでは、多くのドナー機関によるプロジェクト・ベースでの支援が中心だが、新たなモダリティの導入を主張するEUは1999年より毎年約10百万ドルの財政支援を行っている。

キルギスは、世界銀行のCDF・PRSPへのイニシアティブの他、IMFの貧困削減成長ファシリティー（PRGP：Poverty Reduction Growth Facility）の達成や、さらにはOECD/DACによる「支援の効率化に係るハーモナイゼーション」にパイロット国としても積極的に関与している。また、2006年以降のNPRS2をドナーの参加を得て作成予定である。

5. 留意点

1999年に起きたバトケン邦人拉致事件によって、キルギスの危険性がクローズアップされ、現在もウズベキスタン・イスラム運動、ヒズブ・タフリール、ウイグル系テロ組織などの地下活動が指摘されていることもあり、状況を注視していく必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	11.41	2.18
2001年	—	3.15	3.56 (3.02)
2002年	—	9.96	4.33 (3.80)
2003年	—	4.42	10.29 (9.55)
2004年	—	9.12	11.95
累 計	256.65	98.55	62.57

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対キルギス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	33.77	10.46	3.55	47.79
2001年	11.45	9.41	2.30	23.15
2002年	4.14	0.22	3.76	8.12
2003年	14.17	10.72	6.34	31.23
2004年	12.76	0.55	13.37	26.69
累計	237.35	76.22	64.47	378.06

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、キルギス側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対キルギス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	日本 62.5	米国 30.2	ドイツ 7.4	スイス 6.2	オランダ 2.0	62.5	115.6
2000年	日本 47.8	米国 24.6	スイス 7.2	ドイツ 4.8	英国 2.2	47.8	91.3
2001年	米国 28.1	日本 23.2	ドイツ 7.4	スイス 4.9	英国 2.4	23.2	71.3
2002年	米国 51.7	スイス 13.9	ドイツ 11.0	日本 8.1	英国 4.5	8.1	95.2
2003年	米国 40.1	日本 31.2	ドイツ 14.8	スイス 8.6	英国 7.1	31.2	112.6

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対キルギス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	ADB 79.6	IMF 26.9	IDA 21.6	CEC 14.6	UNDP 2.4	6.2	151.3
2000年	IDA 51.7	ADB 21.4	CEC 15.0	IMF 14.5	IFAD 1.9	7.2	111.7
2001年	ADB 58.3	IDA 26.7	CEC 11.2	IMF 6.1	UNDP 1.2	9.8	113.3
2002年	IDA 33.4	ADB 27.2	CEC 12.8	EBRD 1.8	UNDP 1.5	6.7	83.4
2003年	IDA 31.9	ADB 25.7	CEC 10.1	IMF 5.2	EBRD 2.0	6.0	80.9

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	256.65億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	60.49億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	32.07億円 研修員受入 220人 専門家派遣 18人 調査団派遣 326人 機材供与 185.86百万円
2000年	なし	11.41億円 ノン・プロジェクト無償 (8.00) 食糧増産援助 (3.30) 草の根無償 (6件) (0.11)	2.18億円 研修員受入 60人 調査団派遣 4人 機材供与 56.01百万円 協力隊派遣 6人
2001年	なし	3.15億円 食糧増産援助 (3.00) 草の根無償 (6件) (0.15)	3.56億円 (3.02億円) 研修員受入 90人 (70人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 87.59百万円 (87.59百万円) 留学生受入 22人 (協力隊派遣) (3人)

キルギス

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	な し	9.96億円 産科婦人科病院医療機材整備計画 (6.88) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 草の根無償 (4件) (0.08)	4.33億円 (3.80億円) 研修員受入 140人 (100人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 33.92百万円 (33.92百万円) 留学生受入 20人 (協力隊派遣) (6人)
2003年	な し	4.42億円 地方小児医療機材整備計画 (3.99) 国立図書館に対するマイクロフィルム機材及び印刷機材供与 (0.43)	10.29億円 (9.55億円) 研修員受入 141人 (94人) 専門家派遣 19人 (15人) 調査団派遣 100人 (100人) 機材供与 78.29百万円 (78.29百万円) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	な し	9.12億円 国営放送局番組制作機材整備計画 (6.81) 食糧増産援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.31)	11.95億円 研修員受入 107人 専門家派遣 22人 調査団派遣 104人 機材供与 150.52百万円 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 2人
2004年度までの累計	256.65億円	98.55億円	62.57億円 研修員受入 651人 専門家派遣 66人 調査団派遣 575人 機材供与 592.14百万円 協力隊派遣 36人 その他ボランティア 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
キルギス日本人材開発センター	03. 4～08. 3
キルギス国IT人材育成（国立ITセンター）プロジェクト	04.10～08. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査 インククリ地域総合開発計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チュイ州ジャイル地区女性精神病療養院における施設改修および機材更新計画 イシククリ州アクスウ地区家族医療センター医療機材供与計画 キルギス南部貧困地域における中等教育教材配布計画 ビシュケク市盲学校点字教科書製作支援計画 ナリン州コチュコル地区中学校改修計画 チュイ州ケミン地区中学校改修計画